

平成27年度 九州管内の電波監視概況

2 不法無線局の措置状況

▶ 不法無線局の摘発と行政指導

九州管内の平成27年度に措置した不法無線局は750件である。その内訳は、捜査機関との12回の共同取締りで6件の摘発と、744件に対しての行政指導を行った。摘発と行政指導を合わせた措置件数は、平成26年度の671件と比べて増加した。(図12参照)

全国の平成27年度に措置した不法無線局は2,386件である。その内訳は、230件は捜査機関に告発を行い、2,156件に対しては行政指導を行った。告発と行政指導を合わせた措置件数は、平成26年度と比べて増加した。(図13参照)

▶ 不法無線局内訳

九州管内の平成27年度に措置した不法無線局750件(全国2,386件)である。その内訳は、不法特定船舶局434件で全体の57.9%(全国38.4%)、不法アマチュア無線225件で同30%(全国26.4%)及び不法簡易無線局68件で同9.1%(全国7.2%)であり、3局で全体の約9割(全国7割)以上を占めている。(図14参照)

全国の不法無線局の局種別措置件数の推移は図15のとおりである。

全国の平成27年度の不法無線局の措置件数に対する九州局の割合は、不法特定船舶局は全国917件中434件の47.3%、不法アマチュア無線は全国631件中225件の35.7%を占め、高い割合となっている。(図16、図17参照)

▶ 不法市民ラジオ及びパーソナル無線機の現状

九州管内の不法市民ラジオ及び不法パーソナル無線とも若干増加している。また、全国では不法市民ラジオの措置件数は減少しているが不法パーソナル無線は増加している。(図14、図15参照)

▶ 外国規格無線設備の増加

平成27年度の外国規格無線機の措置件数は平成26年度に比較して全国は倍増し、九州は0件から10件と大幅増となっている。(図14、図15参照)

図12 不法無線局の措置別件数の推移(九州)

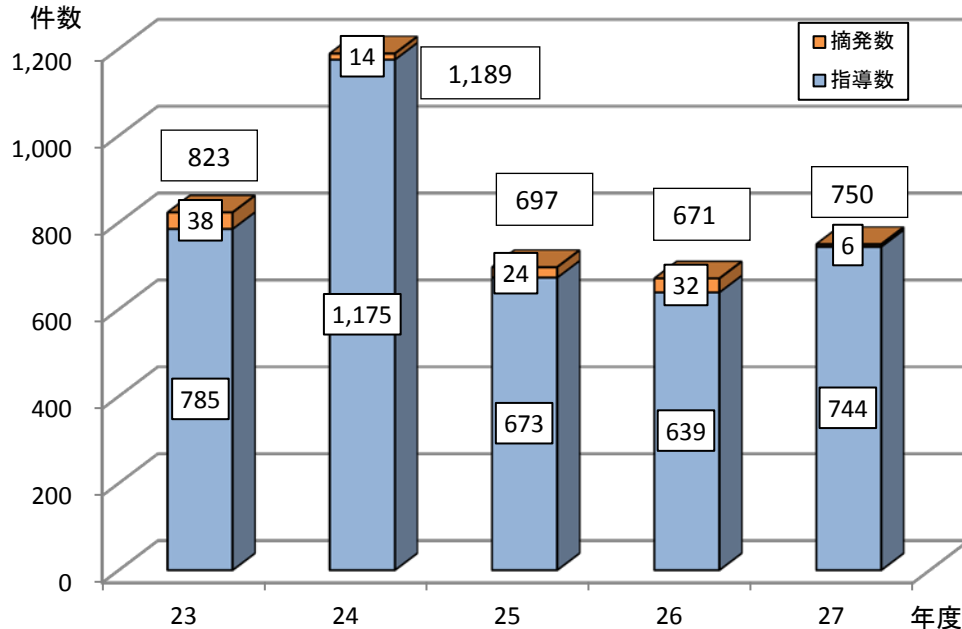
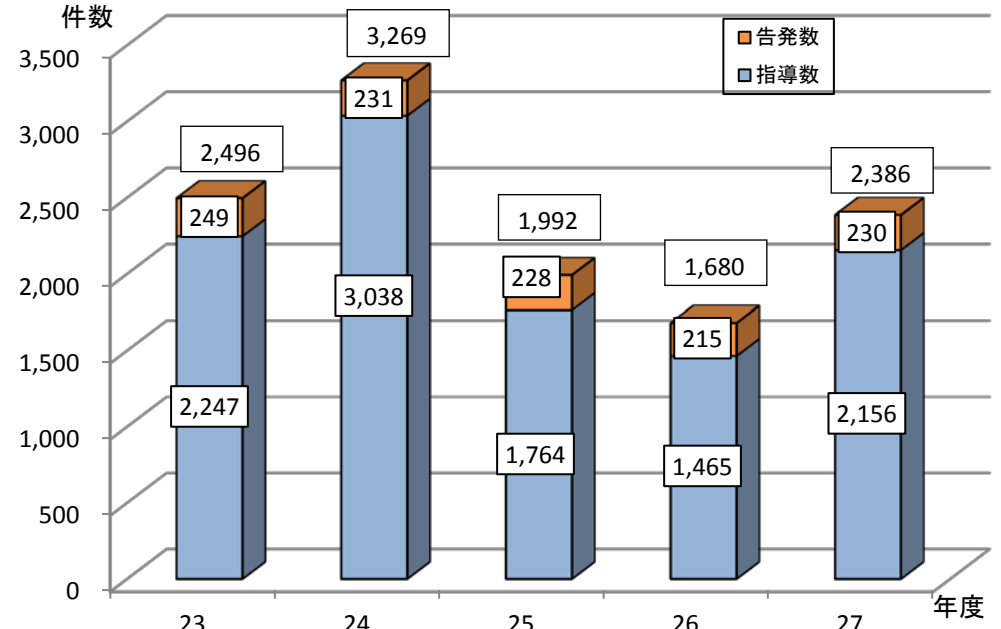


図13 不法無線局の措置別件数の推移(全国)



平成27年度 九州管内の電波監視概況

図14 不法無線局種別措置件数の推移(九州)

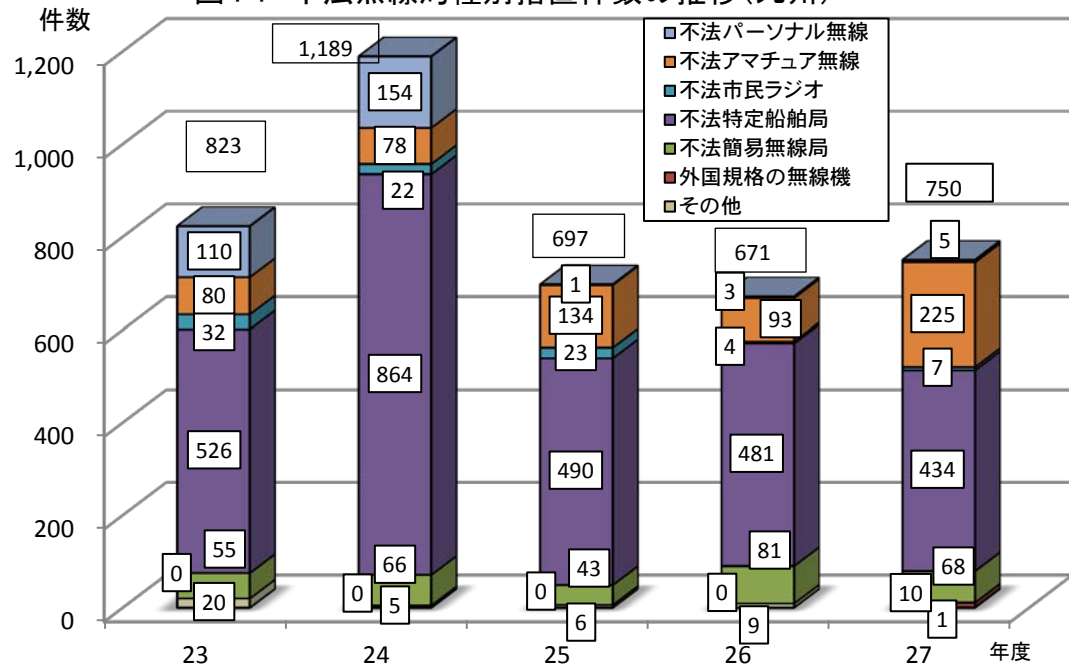


図15 不法無線局種別措置件数の推移(全国)

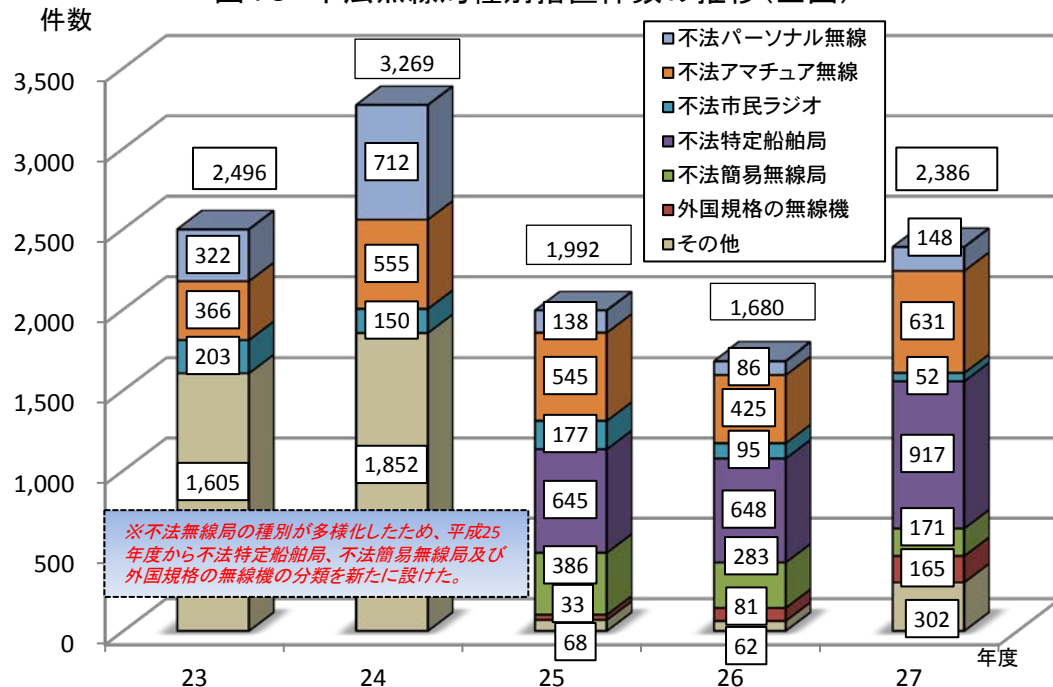


図16 不法特定船舶局措置件数の推移(九州/全国)

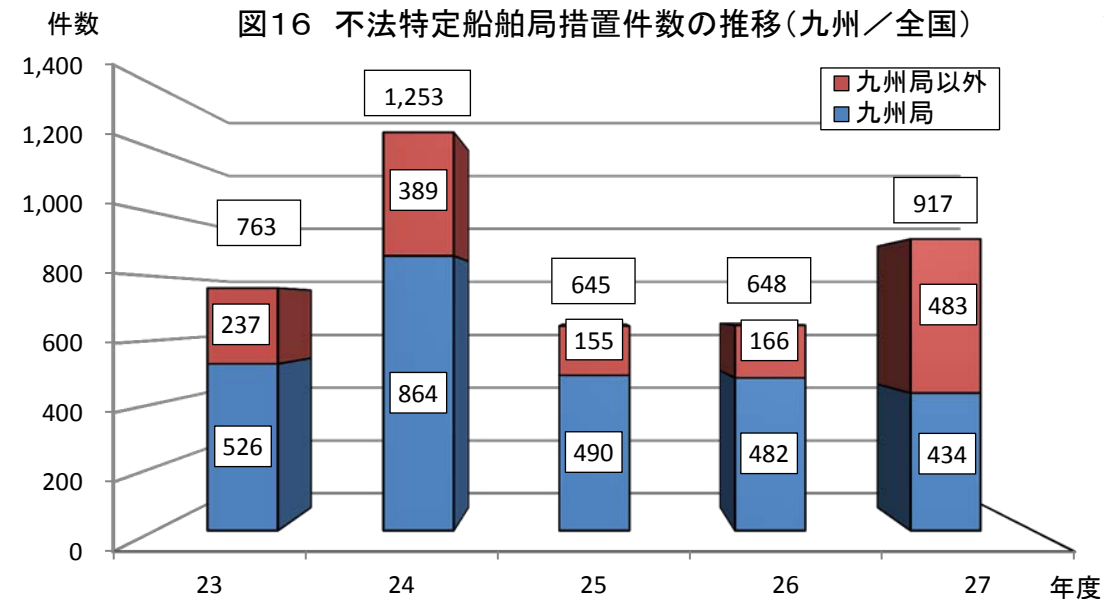


図17 不法アマチュア無線措置件数の推移(九州/全国)

